(注)　1．役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員退職手当支給規程によっております。
2．職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員退職手当支給規程によっております。
3．支給人員は、年間平均支給人員によっております。
4．非常勤の役員及び職員は、外数として（　）で記載しております。
5．中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。
6．上記支給金額は、千円未満を四捨五入で表示しております。

8．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

9．各勘定の経理の対象と各勘定相互間の関係を明らかにする書類

各勘定の経理の対象

①　厚生年金勘定

厚生年金保険法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を厚生年金勘定としております。

②　国民年金勘定

国民年金法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を国民年金勘定としております。

③　健康保険勘定

健康保険法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を健康保険勘定としております。

10．法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日）　（単位：円）

科目	厚生年金勘定	国民年金勘定	健康保険勘定	法人計
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金	8,085,591,734	1,308,940,251	12,541,209,599	21,935,741,584
販売用不動産	21,504,796,441	—	47,980,467,819	69,485,264,260
前渡金	2,138	—	780,847,862	780,850,000
未収金	490,003,905	104,450,000	9,249	594,463,154
未収収益	21,133,699	1,944,339	3,338,520	26,416,558
前払費用	1,408,451	—	3,336,091	4,744,542
未収消費税等	43,301,579	—	86,731,021	130,032,600
流動資産合計	30,146,237,947	1,415,334,590	61,395,940,161	92,957,512,698
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	12,351,664	2,794,125	2,571,009	17,716,798
減価償却累計額	△ 10,209,154	△ 2,463,994	△ 2,201,448	△ 14,874,596
工具器具備品	4,816,319	1,159,098	936,622	6,912,039
減価償却累計額	△ 4,766,062	△ 1,151,354	△ 927,954	△ 6,845,370
有形固定資産計	2,192,767	337,875	378,229	2,908,871